

平成28年度事業報告及び附属明細書

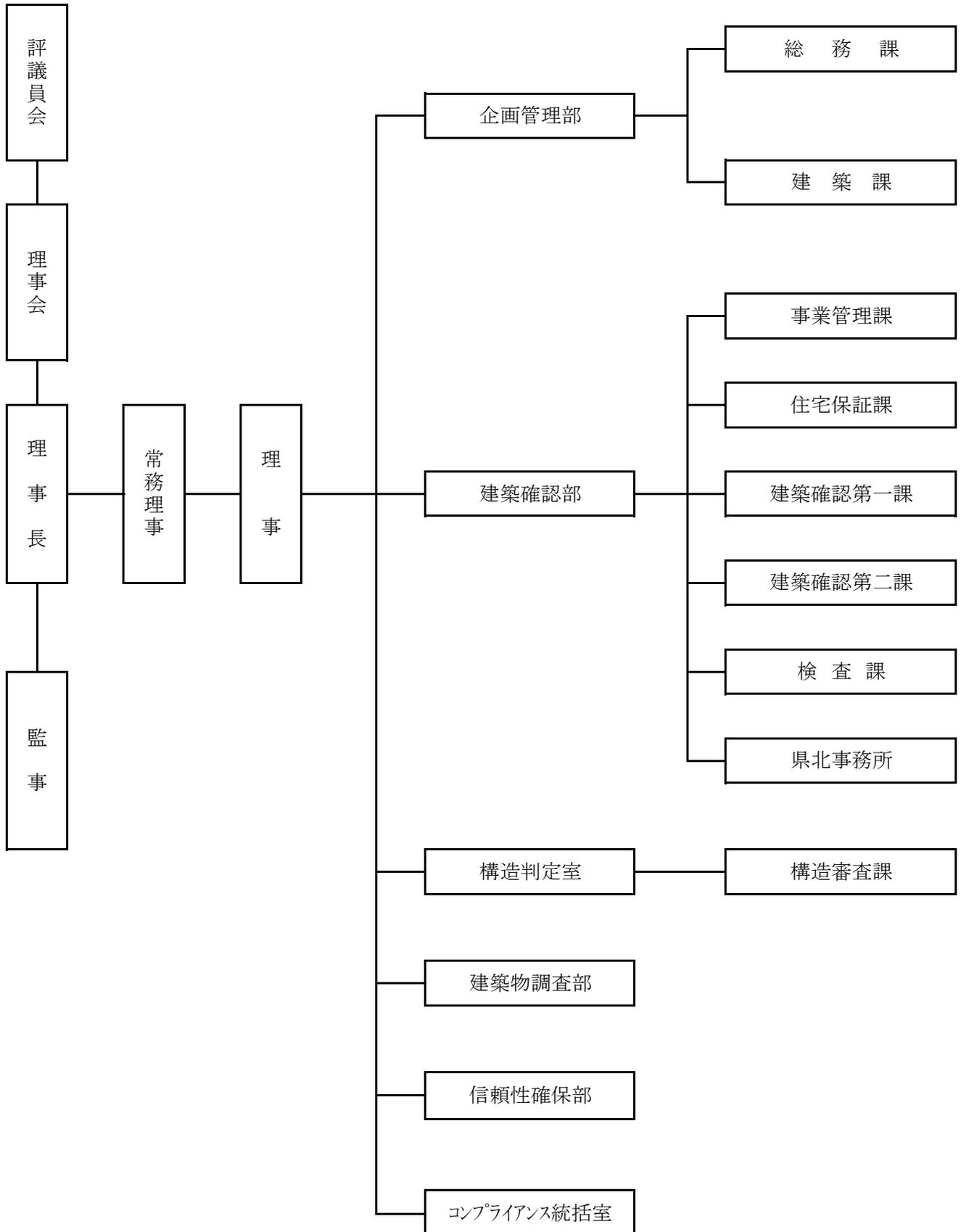
一般財団法人宮城県建築住宅センター

目 次

I 組織機構	1
II 役職員数	2
III 平成28年度理事会・評議員会等の開催状況	3
IV 平成28年度事業報告及び附属明細書	
1. 収益事業	
(1) 建築物等確認検査事業	4
(2) 構造計算適合性判定事業	5
(3) 住宅瑕疵担保責任保険事業	
① 住宅瑕疵担保責任保険事業	5
② 既存住宅省エネ改修促進事業	7
③ 県産材利用エコ住宅普及促進事業	7
(4) 特殊建築物等定期報告事業	7
(5) 住宅性能評価事業	
① 住宅性能評価事業	8
② 長期優良住宅審査事業	8
③ 登録建築物調査事業	8
④ 低炭素化建築物審査事業	9
⑤ 建築物のエネルギー消費性能評価事業	9
⑥ 住宅金融支援機構融資住宅関連審査事業	9
⑦ みやぎ版住宅特性評価事業	10
(6) 建築事業	
① 公共等建築物の工事監理事業	10
② 建築物の耐震診断等事業	11
2. 公益事業	
(1) 震災復興活動支援事業	11
(2) 建築・まち・環境フォーラム事業	12
3. コンプライアンスの推進	12

I 組織機構

平成29年3月31日現在



II 役職員数

平成29年3月31日現在

部・課		区 分			備 考
		事務	技術	計	
役員(常勤)			4	4	
企画 管理部	部 長	1	1	2	嘱託員2名
	総 務 課	4		4	嘱託員1名
	建 築 課	1	10	11	嘱託員7名
	小 計	6	11	17	
建築 確認部	部 長	1	1(1)	2(1)	嘱託員1名、()は兼務
	次 長		2	2	嘱託員2名
	事 業 管 理 課	13	7	20	嘱託員10名、派遣職員7名
	住 宅 保 証 課	3	5	8	嘱託員1名、派遣職員2名
	建 築 確 認 第 一 課		6	6	嘱託員1名
	建 築 確 認 第 二 課		5	5	嘱託員3名
	検 査 課		8	8	嘱託員3名、在宅検査員5名
	県 北 事 務 所	4	9	13	嘱託員5名、在宅検査員5名、 派遣職員2名
	小 計	21	43	64	
構造 判定室	室 長		(1)	(1)	()は兼務
	構 造 審 査 課		1	1	
	小 計		1	1	
合 計		27	59	86	嘱託員36名、在宅検査員10名、 派遣職員11名

前ページ組織機構のコンプライアンス統括室、建築物調査部、信頼性確保部は、上記の部職員が兼務している。

Ⅲ 平成28年度 理事会・評議員会等の開催状況

開催年月日	事 項	摘 要
平成28年5月18日	監事会 (ふるさとビル)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度事業報告及び決算の監査について
平成28年5月23日	第22回理事会 (ふるさとビル)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度事業及び収支決算の承認について ・第16回評議員会に附する議案について (理事の選任、監事の選任について)
平成28年5月30日	第16回評議員会 (ふるさとビル)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度事業及び収支決算の承認について ・理事の選任について ・監事の選任について
平成28年10月21日	第23回理事会 (ふるさとビル)	<ul style="list-style-type: none"> ・第17回評議員会に附する議案について (評議員の選任について)
平成28年11月2日	第17回評議員会 (ふるさとビル)	<ul style="list-style-type: none"> ・評議員の選任について
平成29年1月13日	第24回理事会 (JAビル宮城)	<ul style="list-style-type: none"> ・第18回評議員会に附する議案について (定款の一部変更について)
平成29年1月27日	第18回評議員会 (パレス宮城野)	<ul style="list-style-type: none"> ・定款の一部変更について
平成29年3月13日	第25回理事会 (ふるさとビル)	<ul style="list-style-type: none"> ・組織規程の一部改正(案)について ・会計規則の一部改正(案)について ・就業規則の一部改正(案)について ・平成29年度事業計画(案)及び収支予算(案)について ・第19回評議員会に附する議案について (平成29年度事業計画(案)及び収支予算(案)について)
平成29年3月16日	第19回評議員会 (ふるさとビル)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

IV 平成28年度事業報告及び附属明細書

1. 収益事業

(1) 建築物等確認検査事業

指定確認検査機関として安全・安心な建築物を申請者に提供するため、確認審査、中間検査及び完了検査を実施した。(仮使用認定 4件)

(イ) 審査及び検査の実施状況 (件数)

項目	内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比
確認審査	建築物審査	7,592	8,070	7,495	92.9%
	建築設備審査	96	83	85	102.4%
	工作物審査	124	88	87	98.9%
	小計	7,812	8,241	7,667	93.0%
中間検査	建築物検査	5,796	5,557	5,375	96.7%
完了検査	建築物検査	6,943	6,540	6,745	103.1%
	建築設備検査	91	70	99	141.4%
	工作物検査	166	89	60	67.4%
	小計	7,200	6,699	6,904	103.1%
合計		20,808	20,497	19,946	97.3%

(ロ) 平成28年度 用途・規模別状況 (件数)

項目	500㎡以内 戸建住宅	500㎡以内 戸建以外	500㎡～ 2,000㎡以内	2,000㎡～ 10,000㎡以内	10,000㎡以上 大規模建築物	建築設備 エレベーター等	工作物 広告塔等	計
確認	6,724	504	226	37	4	85	87	7,667
中間	5,141	116	80	27	11	0	0	5,375
完了	6,212	357	152	20	4	99	60	6,904
合計	18,077	977	458	84	19	184	147	19,946
()は、仮使用認定の件数			(3)	(1)				(4)

(ハ) 災害復興住宅手数料減免状況

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比
確認審査	1,148	1,139	884	77.6%
中間検査	1,040	1,027	777	75.7%
完了検査	1,137	1,029	818	79.5%
合計	3,325	3,195	2,479	77.6%

(注)各年度、3月～翌年2月までの件数

(ニ) 監視委員会の開催

確認審査業務の公正かつ的確な実施を確保するため、「確認検査・構造計算適合性判定機関監視委員会」を開催した。

開催日	審議件数	
	確認検査	構造計算適合性判定
平成28年 4月20日	1	7
平成28年11月24日	1	2

(2) 構造計算適合性判定事業

建築基準法に定める特殊建築物の構造計算適合性判定を行った。

(イ) 適合判定の実施状況 (件数)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年度比	
	受付	交付	受付	交付	受付	交付	受付	交付
宮城県	9	10	7	7	5	5	71.4%	71.4%
仙台市	2	2	3	3	1	1	33.3%	33.3%
塩竈市	4	4	2	2	0	0	-	-
石巻市	8	3	1	6	2	2	200.0%	33.3%
大崎市	1	1	0	0	0	0	-	-
特定行政庁	24	20	13	18	8	8	61.5%	44.4%
民間機関	23	27	27	26	31	29	114.8%	111.5%
合計	47	47	40	44	39	37	97.5%	84.1%
	(66棟)	(83棟)	(44棟)	(50棟)	(42棟)	(40棟)	95.5%	80.0%

(ロ) 任意構造計算適合性判定 (件数)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年度比	
	受付	交付	受付	交付	受付	交付	受付	交付
任意判定	0	0	2	1	0	1	0.0%	100.0%
合計	0	0	2	1	0	1	0.0%	100.0%
	-	-	(3棟)	(2棟)	-	(1棟)	-	-

(ハ) 監視委員会の開催(前掲)

判定業務の公正かつ的確な実施を確保するため、「確認検査・構造計算適合性監視委員会」を2回開催した。

(3) 住宅瑕疵担保責任保険事業

① 住宅瑕疵担保責任保険事業

(イ) 住宅瑕疵担保責任保険業務

住宅保証機構(株)及び(株)住宅あんしん保証から業務を受託し、住宅事業者が瑕疵担保責任義務を果たすよう事業者には制度の普及推進を図り、技術審査及び現場検査を実施した。

i) 住宅保証機構(株)

業者登録状況 (件数)

種別	平成26年度期末	平成27年度期末	平成28年度		
			新規増	辞退等減	期末登録数
業者登録	1,009	1,043	34	25	1,052

住宅保険受付、保険証券発行状況 (件数)

種別	種類	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比
住宅登録受付	戸建て	1,603	1,682	1,625	96.6%
	共同住宅	254	131	134	102.3%
保険証券発行	戸建て	1,676	1,522	1,798	118.1%
	共同住宅	201	201	160	79.6%

(注) 共同住宅は棟単位で集計

ii) (株)住宅あんしん保証 (件数)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比
保険受付申請	0	0	0	—
検査実施	60	30	102	340.0%

(注)検査実施件数は延べ検査回数。

(ロ) 住宅完成保証制度業務

住宅保証機構(株)からの受託事業で、建築中の住宅が建設業者の倒産等による損害を保証する任意の制度で、業者登録審査、完成保証委託契約の受付・審査を実施した。 (件数)

項目	種 別	平成26年度 期末登録数	平成27年度 期末登録数	平成28年度			
				新規登録	更 新	辞 退	期末登録数
業者登録	第1種	2	2	0	2	0	2
	第2種	5	4	0	4	0	4
	計	7	6	0	6	0	6

(注)完成保証委託契約の受付・審査については実績無し。

(ハ) 既存住宅保険制度業務

住宅保証機構(株)からの受託事業で、既存住宅の売買に伴って販売事業者が掛ける任意の保証制度であり、平成22年度から業務を開始している。 (件数)

年度 区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比
既存住宅	33	59	64	108.5%
合計	33	59	64	108.5%

(ニ) 地盤保証制度業務

住宅保証機構(株)からの受託事業で、住宅保証機構(株)に登録された地盤会社等による調査・考察結果に従い、選択された基礎地形や地盤補強工事を実施した住宅が不同沈下した場合の任意の保証制度であり、平成18年度から業務を開始している。 (件数)

年度 区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比
地盤保証	125	13	6	46.2%
合計	125	13	6	46.2%

(ホ) リフォーム保険業務

住宅保証機構(株)からの受託事業で、既存住宅のリフォーム工事及び離れの増築工事による瑕疵に対応する保険であり、平成22年度から業務を開始している。 (件数)

年度 区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比
リフォーム保険	5	7	9	128.6%
合計	5	7	9	128.6%

(ヘ) マンション大規模修繕瑕疵保険業務

住宅保証機構(株)からの受託事業で、マンション共用部や賃貸共同住宅の大規模修繕工事を対象とした住宅瑕疵保険であり、平成23年度から業務を開始している。 (件数)

年度 区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比
マンション大規模修繕	1	0	1	—
合計	1	0	1	—

(b) すまい給付金業務

住宅保証機構(株)及び㈱住宅あんしん保証からの受託事業で、消費税増税(8%)に伴い開始された制度で、申請要件を満たすための保険法人同等検査、給付金申請及び相談業務の申請受付(住宅あんしん保証からの委託は、保険法人同等検査のみ)を実施した。保険法人同等検査及び給付金申請は平成26年4月1日から、相談業務は平成26年12月9日から業務を開始した。

i) 住宅保証機構(株) (件数)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比
保険法人同等検査	123	189	131	69.3%
給付金申請	116	353	420	119.0%
相談業務	34	221	166	75.1%

ii) (株)住宅あんしん保証 (件数)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比
保険法人同等検査	36	24	36	150.0%

(注) 検査実施件数は延べ検査回数

② 既存住宅省エネ改修促進事業

宮城県が、既存住宅の断熱性能を向上させる工事に補助金を交付する制度で、受付及び審査業務を競争入札により発注し、当センターが受託した。

平成28年度は、228件の受付及び審査業務を行った。

③ 県産材利用エコ住宅普及促進事業

宮城県が、県産材を一定割合以上使用して建設する新築住宅に補助金を交付する制度で、現場での確認業務を競争入札により発注し、当センターが受託した。

平成28年度は、140件の現場確認業務を行った。

(4) 特殊建築物等定期報告事業

建築基準法第12条の規定に基づく特殊建築物の定期調査報告業務について、仙台市、石巻市、塩竈市から業務を受託し、事前案内、予備審査、台帳整備等を行った。 (件数)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年度比	
	対象	報告	対象	報告	対象	報告	対象	報告
仙台市	10,847	10,339	10,522	10,016	10,142	9,688	96.4%	96.7%
塩竈市	312	290	325	316	359	291	110.5%	92.1%
石巻市	195	167	165	162	235	210	142.4%	129.6%
合 計	11,354	10,796	11,012	10,494	10,736	10,189	97.5%	97.1%

平成28年度 実施状況 (件数)

特定行政庁	特殊建築物			建築設備			昇降機等			平成28年度計		
	対象件数	報告件数	報告率(%)	対象件数	報告件数	報告率(%)	対象件数	報告件数	報告率(%)	対象件数	報告件数	報告率(%)
仙台市	1,320	712	53.9	475	379	79.8	8,347	8,597	103.0	10,142	9,688	95.5
石巻市	59	18	30.5	8	7	87.5	292	266	91.1	359	291	81.1
塩釜市	66	47	71.2	6	5	83.3	163	158	96.9	235	210	89.4
計	1,445	777	53.8	489	391	80.0	8,802	9,021	102.5	10,736	10,189	94.9

(5) 住宅性能評価事業

① 住宅性能評価事業

住宅の品質確保の促進に関する法律に基づき、設計住宅性能評価・建設住宅性能評価の申請受付及び評価書交付を行っており、平成21年10月1日から業務を開始している。

(棟数)

区分	年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年度比	
		受付	交付	受付	交付	受付	交付	受付	交付
設計 評価	戸建住宅	305	255	360	344	327	345	90.8%	100.3%
	共同住宅	6	66	14	11	15	17	107.1%	154.5%
	〃(戸数)	19	191	255	226	202	226	79.2%	100.0%
	計	311	321	374	355	342	362	91.4%	102.0%
建設 評価	戸建住宅	23	14	84	41	51	89	60.7%	217.1%
	共同住宅	0	0	0	0	0	0	—	—
	〃(戸数)	0	0	0	0	0	0	—	—
	計	23	14	84	41	51	89	60.7%	217.1%

② 長期優良住宅審査事業

長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期優良住宅申請受付及び適合証交付を行っており、平成21年10月1日から業務を開始している。

(棟数)

区分	年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年度比	
		受付	交付	受付	交付	受付	交付	受付	交付
戸建住宅		128	129	193	188	239	239	123.8%	127.1%
共同住宅		1	1	2	2	1	1	50.0%	50.0%
〃(戸数)		1	1	2	2	1	1	50.0%	50.0%
計		129	130	195	190	240	240	123.1%	126.3%

(注)上記の戸建て住宅には変更受付1件、同交付1件を含む。

③ 登録建築物調査事業

エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、建築物調査及び住宅省エネラベル適合評価を行っており、平成22年1月20日から業務を開始している。

住宅事業建築主基準への適合性評価業務(住宅省エネラベル)件数

(件数)

区分	年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年度比	
		受付	交付	受付	交付	受付	交付	受付	交付
登録建築物		132	132	115	115	124	124	107.8%	107.8%
合計		132	132	115	115	124	124	107.8%	107.8%

④ 低炭素化建築物審査事業

都市の低炭素化の促進に関する法律に基づき、建築物の申請受付及び適合証交付を行っており、平成25年4月1日から業務を開始している。

(棟数)

区分	年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年度比	
		受付	交付	受付	交付	受付	交付	受付	交付
戸建住宅		5	5	56	56	79	79	141.1%	141.1%
共同住宅		0	0	0	0	0	0	—	—
〃 (戸数)		0	0	0	0	0	0	—	—
計		5	5	56	56	79	79	141.1%	141.1%

⑤ 建築物のエネルギー消費性能評価事業

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づき、誘導措置の技術審査を行い、評価書、適合証を交付しており、平成28年7月1日から業務を開始している。

(件数)

区分	同法第7条認証 (BELS)	同法第30条評価 (誘導基準適合)	同法第36条評価 (基準適合表示)	計(件)
申請受付件数	13	1	0	14
発行件数	12	1	0	13

⑥ 住宅金融支援機構融資住宅関連事業

(イ) 長期固定金利(フラット35)適合証明業務に係る設計検査及び現場検査業務

(独) 住宅金融支援機構からの受託事業で、フラット35の設計検査等を実施しており、平成15年10月1日から業務を開始している。

(件数)

項目	種別	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比
設計検査	注文住宅	272	307	261	85.0%
	新規分譲住宅	738	601	692	115.1%
中間現場検査	注文住宅	129	144	106	73.6%
	新規分譲住宅	469	497	543	109.3%
竣工現場検査	注文住宅	247	312	254	81.4%
	新規分譲住宅	638	684	663	96.9%
合計		2,493	2,545	2,519	99.0%

(ロ) 災害復興住宅融資等工事審査業務

(独) 住宅金融支援機構からの受託事業で、東日本大震災の災害復興住宅の工事審査等を実施した。

(件数)

項目	種別	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比
現場検査	他制度との同時検査	426	405	291	71.9%
	単独検査	90	84	41	48.8%
合計		516	489	332	67.9%

⑦ みやぎ版住宅特性評価事業

県内住宅産業の振興を図ることを目的としたみやぎ版注文住宅供給システムが発足し、宮城県からみやぎ版住宅特性評価機関として指定を受け、評価業務を実施しており、平成16年6月から業務を開始している。(件数)

区分	年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年度比	
		受付	交付	受付	交付	受付	交付	受付	交付
件数		14	13	6	6	6	6	100%	100%
戸数		14	13	6	6	6	6	100%	100%

(6) 建築事業

① 公共等建築物の工事監理事業

公共等建築物の工事監理の受託状況は、下記のとおりである。

(イ) 完了事業の実施状況

(単位:円)

区分	年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年度比	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
宮城県		2	5,336,775	5	53,449,200	1	3,433,320	20.0%	6.4%
県公所		1	1,944,000	0	0	1	11,772,000	—	—
市町村		18	41,201,800	20	118,089,840	13	45,204,480	65.0%	38.3%
合 計		21	48,482,575	25	171,539,040	15	60,409,800	60.0%	35.2%

(ロ) 完了事業の内訳

(単位:円)

業務内容 受託先		調 査		工 事 監 理		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
宮 城 県	本 庁	0 (0)	0 (0)	1 (1)	3,433,320 (3,433,320)	1 (1)	3,433,320 (3,433,320)
	県 公 所	0 (0)	0 (0)	1 (1)	11,772,000 (11,772,000)	1 (1)	11,772,000 (11,772,000)
	小 計	0 (0)	0 (0)	2 (2)	15,205,320 (15,205,320)	2 (2)	15,205,320 (15,205,320)
市町村		2 (0)	725,760 (0)	11 (2)	44,478,720 (4,860,000)	13 (2)	45,204,480 (4,860,000)
平成28年度計		2 (0)	725,760 (0)	13 (4)	59,684,040 (20,065,320)	15 (4)	60,409,800 (20,065,320)

(注) ()内は内数で過年度の繰越業務の件数及び金額を示す。

(ハ) 平成28年度未成事業(翌年度へ繰越)

(単位:円)

業務内容 受託先		調 査		工 事 監 理		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
宮 城 県	本 庁	0	0	4	116,932,680	4	116,932,680
	県 公 所	0	0	1	7,128,000	1	7,128,000
	小 計	0	0	5	124,060,680	5	124,060,680
市町村計		0	0	5	37,424,480	5	37,424,480
合 計		0	0	10	161,485,160	10	161,485,160

(二) 受託契約状況

(単位:円)

項 目		件 数	金 額	
契約ベース	過年度契約繰越業務	7	80,352,000	
	28年度契約業務	18	141,542,960	
	合 計	25	221,894,960	
完了ベース	28年 度	過年度契約繰越業務	4	20,065,320
		28年度契約業務	11	40,344,480
		小計	15	60,409,800
	29年度	27・28年度契約業務	10	161,485,160
	合 計	25	221,894,960	

② 建築物の耐震診断等事業

(イ) 耐震診断等事業

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、特定建築物に係る所有者は耐震診断を行い、必要に応じ耐震改修を行うよう努めなければならない。当センターでは平成8年度から公共建築物の耐震診断業務及び、劣化・老朽化に伴う構造耐力度調査を行ってきた。平成28年度については1件受託した。

受託契約状況(平成28年度契約、平成29年度完了予定)

(単位:円)

業務内容 受託先	耐力度調査・耐震診断		耐震診断評価		耐震補強設計評価	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
宮城県	0	0	0	0	0	0
市町村	0	0	1	1,897,560	0	0
合 計	0	0	1	1,897,560	0	0

(注)平成26年度、27年度については実績なし

2. 公益事業

(1) 震災復興活動支援事業

東日本大震災被災者の住宅再建を担う建築関係団体及び企業に対し、建築法令改正等の情報提供を行うとともに、復興関連セミナーを実施した。

① 建築関係団体への講師派遣

宮城県建築士会支部主催の勉強会講師

石巻支部 平成28年5月20日

栗原支部 平成28年9月 9日

② 建築確認セミナー

平成29年2月9日(木) JAビル宮城(参加者 122名)

平成29年2月16日(木) 県北事務所(参加者 41名)

③ 復興まちづくり、住宅再建レポートの作成及び配付

東日本大震災後の被災地の取組や、宮城県内のまちづくりと住宅再建にスポットを当て、被災地の現状とその課題についてのレポート(冊子)の作成し関係機関に配布した。

④ 復興関連セミナー

上記レポートを教材としたセミナーの開催

平成28年7月29日(金) JAビル宮城(参加者38名)

(2) 建築・まち・環境フォーラム事業

震災復興をテーマとして、講演会・意見交換会のフォーラムを開催した。

日時:平成28年11月30日(水)午後1時10分から 参加者数:119名

場所:せんだいメディアテーク7階スタジオシアター

テーマ : 「復興後の人口減少時代を見通した、暮らし、住まいを考える」

基調講演 演 題 : 「三陸の復興とこれからの社会デザイン」

講 師 : 内山 節氏 哲学者:元立教大学教授

パネルディスカッション

テーマ : 「地域の家づくり、担い手に求められること」

パネリスト:小野寺 邦夫氏(丸平木材株式会社代表取締役)

手島 浩之氏(有限会社都市建築設計集団/UAPP代表)

日野 節夫氏(石巻地元工務店協同組合理事長)

巖 爽氏(宮城学院女子大学生生活科学部生活文化デザイン学科教授)

コーディネーター

三部 佳英(一般財団法人宮城県建築住宅センター顧問)

3. コンプライアンスの推進

役職員のコンプライアンスに関する意識の向上及び、コンプライアンスに係る体制の構築を図るためコンプライアンス推進計画を策定し、以下の取り組みを実施した。

① コンプライアンス意識向上のための職員研修

平成28年9月28日、29日に実施

② コンプライアンス行動規範の策定

職員が法令を遵守し、センターが社会的要請に応じていくために職員が取るべき行動の規範や基準を示すものとして策定

③ 職員意識調査及びお客様アンケートの実施

(イ) 職員意識調査

職員の仕事に対する意識、コンプラ達成度、実践行動の達成度を24項目により調査した。

(ロ) お客様アンケート

お客様からみた当センター職員の対応態度、サービス内容、要望等をアンケート調査した。

(回答数:78社)

④ 内部通報・相談窓口の設置及び運用

コンプライアンスに違反する事犯又は違反となる事態を招くおそれのある場合を想定し、センター内に通報、相談窓口を設置した。

⑤ 自己点検及び外部評価の実施

(イ) 建築確認・検査部会の自己点検及び外部評価(本部案件 5件、県北案件 2件)

(ロ) 建築部会の自己点検及び外部評価(建築課案件 3件)

⑥ コンプライアンス委員会の開催

開催日:平成28年9月21日(水) JAビル宮城

審議事項:コンプライアンス推進計画検討項目について

報告事項:建築確認・検査業務及び建築工事監理業務の自己点検及び外部評価について